

地域材流通の再編と組合経営 —愛知県三河地域を事例として—

○金山知広（京大農）

1 研究の背景と目的

わが国における人工林経営の将来は、中小の所有者の動向に俟つところが大きい。しかし森林所有者の関心は概して林野に対して低く、従来からその原因として材価の低落が指摘されている。しかし、所有者の直面する市場は、かつての高価格材の市場ではなく、国際価格に準じた低価格の水準が現実である。そのため、低コストの実現と的確な流通チャネルの確保が不可欠となっている。

本研究では、人工林資源の成熟が比較的早く、地域材流通の再編が進む愛知県東部の三河地方を取り上げ、原木市場の価格形成と森林組合事業の生産コストに焦点を当て分析を行った。

2 調査方法

まず、地域材の集散地となる原木市売市場（「HOLZ 三河」）のデータにより原木丸太の流通経路を明らかにするとともに、最近の木材市況の低落を分析して、地域材の商品化と価格の関係を明らかにした。次いで、地域材供給を担う森林組合の生産コストと市場価格との関係を分析するために、愛知県東三河地域の全森林組合における林産事業の清算書データを基に、市日の価格帯ごとの加重平均と森林組合の伐出費とを比較し、回帰分析を行った。

3 結果と考察

- (1) 市日データによると、取扱い材積の中で7割を組合からの出材が占めており、そのほぼ全量が東三河地域からの出材であった。また、買手上位5社の占める比率が入札した41社中40%~50%を占め、これが価格形成の要因となっていると考えられる。
- (2) これら5社の平均単価は、市日全件の平均、及び価格帯別の加重平均の値を下回った。林産班の実績と比較するとき、現在の材価は林産班の伐出費を賄い得ないことが示された。また回帰分析の結果からは、径級が材価に対して有意な影響を及ぼしていたことが示された。

これらの結果から、需要は材価の安い中小径材に集中する一方、比較的価格の高い材そのものの取扱量が少ないことがわかった。また、出材費用との関係をみると、柱角適寸以上の材については、概ね伐出班の経費と遜色ないことが示された。内訳を見ると低価格・小径材の材価は一般材と比べ著しく安く、またそうした材の材積は市日のおよそ半数を占め、小径材が材価低落に対して価格形成力を持つことが示唆された。

(連絡先：金山知広 kanayama@kais.kyoto-u.ac.jp)